

□■タイ経済ミッション■□

こんにちは。島根・ビジネスサポート・オフィスの佐藤です。

2017年9月27日付で日本とタイが修好130周年を迎える機会を捉え、9月11日から13日の行程で、JETRO主催によるタイ経済ミッションとして、経団連・日本商工会議所・中小基盤整備機構（以上、共催）や各企業から、約600名がタイを訪問する大ミッション団が組成されました。タイ政府が産業の高度化を図るためのビジョン「タイランド4.0」（※タイランド4.0についての詳細はオフィス便り3月号の「タイの産業開発戦略」をご覧ください。）が掲げる投資政策について、日本政府や日系企業に対し、より具体的な方向性や進捗状況を展開するため実施されたもので、プラユット首相の表敬訪問をはじめ、ソムキット副首相および経済閣僚より、最新の経済政策やビジネスチャンスを紹介するセミナーや、東部経済回廊の視察等のプログラムが提供されました。島根県としても県単位で7名の訪問団を結成し、当ミッションへの参加を果たしました。

ミッション初日である11日は、バンコクの首相官邸にて、団長を務めた世耕経済産業大臣が、プラユット首相やソムキット副首相（経済担当）、ウッタマ工業大臣と会談し、タイ政府が進めるタイランド4.0やEEC（東部経済回廊）構想について意見を交わしました。プラユット首相はこの日、表敬訪問した日本からのミッション団に向け、タイ政府が今後予定している産業高度化プロジェクトへの参加と協力を促すため、熱のこもった演説を行ないました。



翌12日には、ミッション参加者やタイの企業経営者を集めたシンポジウムが開催され、タイ側と合わせ約1,300人が参加。近年、日本企業の間でタイの行く先を不安視する声も上がるなか、ソムキット副首相は、「10年先は、アジアの時代となる」とコメントした上で、タイはASEANの中心に位置し、北に中国、西にはインドもあるという好立地から、アジアの要衝であるとの意見を強調。タイの第4次産業革命に向け、これまでタイ経済の発展に貢献してきた日本企業との連携を一層強めたい考えを示し、「日本とタイ、両国でメコン経済圏を開拓しよう」と呼び掛けました。「産業高度化・高付加価値化と持続可能な成長を目指すビジョン“タイランド4.0”の進展に向け、両国経済界の間で協力するための覚書(MOU)」が、経団連・日本商工会議所・タイ商工会議所・タイ工業連盟の4者で交された他、全部で7つの覚書が交わされ、今後タイを中心とした周辺国開拓の深耕に向け、日本とタイの協力関係を強化していく意向が確認されました。

【タイ経済ミッションで交わされた覚書】

	覚書を交わした企業・団体	概要
1	経団連・日本商工会議所 タイ工業連盟・タイ商工会議所	タイランド4.0構想が掲げる10の重点産業の産業推進の協力
2	日立製作所 EEC(東部経済回廊)事務局	I o T技術「Lumada」を通じたEEC開発に向けた協力
3	国際協力機構(JICA) EEC事務局	デジタル技術および技術革新を通じたEEC開発に向けた協力
4	在タイ日本大使館 タイ工業省産業振興局	タイランド4.0に適応できる人材の育成、日本からの技術移転、タイ人エンジニアの育成と職業訓練協力への支援と協力
5	中小企業基盤整備機構 タイ工業省産業振興局	タイの中小企業支援に関する協力
6	JCサービス タイ工業省産業振興局	バイオマス発電をはじめとするエネルギー政策への協力
7	日本貿易振興機構(JETRO) タイ商務省国際貿易振興局	情報交換・人事交流の協力

また、この日の午後には、ミッション団に在タイ日系企業も加わり、各企業・団体が会場にブースを設置し、将来のビジネスパートナー発掘や情報収集に向け、タイ国工業連盟、タイ商工会議所傘下の現地有力企業やタイ進出日系企業とのネットワーキング(商談会)が行なわれました。

商談は、自動車、電気・電子機器、農業・食品・健康、サービス、政府機関・金融機関の5分野に分けて実施され、参加者からは、「通常ではアポイントを取り付け難いような現地大手企業との交流も図ることができ、大変有意義だった」との声も聞かれました。



ネットワーキング会場の様子



盛況な島根県ブース



メディアからの取材を受ける島根県からのミッション団



ミッション最終日の13日は、タイ政府が重点的にインフラ投資し、企業誘致を行う、東部経済回廊（EEC）の港湾、空港、工業団地、学術研究地区等への視察が実施されました。（※EEC構想についての詳細はオフィス便り7月号の「東部経済回廊（EEC）開発視察レポート」をご覧ください。）

EEC 地域には既に多くの日系企業が進出しているため、タイ政府の東部経済回廊構想の成功は、日系企業にとっても極めて重要なものと看做されています。このインフラ投資は、2020年代の開業を目標とし、2018年から本格的に入札が開始される予定とのことです。今後日系企業が直接的、間接的にインフラ事業を受注するケースも増えていくものと予想されます。

今回のミッション団は、今年の7月下旬にスケジュールの概略が発表され、JETROを通して、日本側の各団体、金融機関、企業により急遽組成されました。タイ政府は、これだけの短期間にも関わらず日本からタイへの600名規模の一大ミッション団が組成されたことについて、日本政府や日本企業のタイの新たな経済政策に対する高い関心の表れと捉え、今後の日本からの投資により一層の期待を寄せています。



タイ経済ミッション終了翌日の14日、島根県から組成されたミッション団は、臨時ミッションとして、タイ現地企業と合弁の形でタイ進出を果たし、排水処理装置の製造・販売を行なう島根県からの既タイ進出企業と、自動車部品を製造し、日系企業とのジョイントも視野に入れるタイ現地企業の二つの工場を見学しました。

既に独資でタイ進出を果たした外資系企業がひしめくタイにおいても、現地企業と手を組むことで、日系の中小企業が資金面や設備面での課題を解決し、進出を可能にするケースは多く見られます。まずは、事前のマーケティングをしっかりと行ない、自社の技術に需要があるかを見極めることが重要と考えます。視察の際のアテンドやマーケティングにつきましては、サポートオフィスにお気軽にご相談ください。

☆☆タイから便り☆☆

～「電気自動車-eトゥクトゥク」～

こんにちは。島根・ビジネスサポート・オフィスのタイ人スタッフ、ビューです。

タイエネルギー省は10月4日、首都バンコクを中心に走行している三輪タクシー「トゥクトゥク」を、2018年から2022年までの5年間で全て電気自動車(EV)に切り替える、「eトゥクトゥク」計画を発表しました。

タイのトゥクトゥク登録情報では、1960年から現在にかけて登録されてきたトゥクトゥクは、個人用三輪車と請負用三輪車(ラップシャー)の2種類に分けられます。2017年3月の情報では、個人用三輪車が1,636台、請負用三輪車は20,389台、タイでは計22,025台のトゥクトゥクが走行しています(バンコクで登録されたトゥクトゥクは10,201台、そのうち請負用車は9,000台)。

タイエネルギー省の省エネ計画(Energy Efficiency Plan; EEP 2015)によると、まずはガソリンや液化石油ガス(LPG)を利用している老朽化したトゥクトゥク100台からEV化をスタートし、最初の10台はタクシー用限定で1台35万バーツを上限に政府が購入コストを全額負担、残る90台はタクシー用に加え、ホテルやコンドミニアム(分譲マンション)のサービス用も対象とし、1台30万バーツを上限に購入コストの85%を負担するとのこと。これまで、老朽化したトゥクトゥクが街中に排気ガスを撒き散らしていることが問題となっていました。今後は「e-トゥクトゥク」に切り替えることで、大気汚染を緩和し、石油消費の削減に繋げていく狙いです。また、電気自動車の普及を推進する為に、法整備や、バッテリー研究に対する支援、充電スタンドの増設等の計画も進められる予定です。(アナンタポン・エネルギー相)

現在、バイクタクシーやタクシー等、トゥクトゥクに替わる公共交通機関が普及しているため、トゥクトゥクの生産は減少傾向にあります。しかし、旅行者からの人気は依然として高いため、バンコクの『観光地』や『ホテル』周辺にはまだまだ沢山のトゥクトゥク走っています。「トゥクトゥク」は昔は「サームロー」(タイ語で三輪という意味)という名前と呼ばれていましたが、外国人が「トゥクトゥク、トゥクトゥク」というエンジン音を聞き、「トゥクトゥク」と呼ぶようになったことからこの名前が定着しました。タイの街中からこの「トゥクトゥク」というエンジン音が聞かれなくなる日も近そうです。



タイのトゥクトゥクは道が空いていると想像以上にスピードがでます。

島根・ビジネスサポート・オフィス Shimane Business Support Office(Bangkok)

担当 ; 佐藤 揺 Tayuta Sato

Address : 1 Glas Haus Building, 12 FL., Room 1202/D, Soi Sukhumvit 25,
Sukhumvit Rd., Klongtoey-Nua, Wattana, Bangkok 10110

Tel : +66-(0)-2-261-10588

Mobile : +66-(0)-89-200-7763

Mail : shimane-bizsup@aapth.com お気軽にご連絡ください。

当拠点の運営法人（島根県より業務委託）

■ アジア・アライアンス・パートナー・ジャパン株式会社 <http://www.aapjp.com/index.html>

タイを中心に、ベトナム・インドネシア・インドにて主に日系中堅・中小企業様のアセアン進出や進出後の会計税務法務を中心とした運営支援業務を行っております。

▶ タイ経済指標

項目	単位	2014	2015	2016	2017
GDP 成長率	前年比(%)	0.9	2.8	3.2	3.5(1~6月)
人口*	千人	67,065	67,293	67,506	67,627(7月)
労働者の数*	千人	38,963	39,165	37,792	38,077(8月)
失業率**	%	0.84	0.89	0.99	1.20(8月)
最低賃金*	バンコク	300	300	300	310(9月)
	チョンブリー	300	300	300	308(9月)
	アユタヤー	300	300	300	308(9月)
	ラヨー	300	300	300	308(9月)
賃金:全国製造業の平均	バーツ	12,074	12,305	12,402	12,396(8月)
インフレ率**	前年比(%)	1.90	▲0.90	0.19	0.56(8月)
中央銀行政策金利*	%	2.00	1.50	1.50	1.50(9月)
普通貯金率**	%	0.59	0.56	0.47	0.47(8月)
ローン金利(MLR)**	%	6.96	6.75	6.47	6.37(8月)
SET 指数*	1975年:100	1,497.7	1,288.0	1,542.9	1,673.16(9月)
バーツ/100円**	バーツ	30.77	28.31	32.53	30.63(9月)
バーツ/米ドル**	バーツ	32.48	34.25	35.30	34.2(9月)
円/米ドル**	円	105.84	121.0	108.8	110.1(8月)
車販売台数(1月からの累計)	台数	884,346	795,905	765,593	565,079(8月)
BOI 認可プロジェクト	件数	1,662	2,237	1,688	590(6月)
BOI 認可プロジェクト金額	10億バーツ	729.4	809.4	861.3	341.3(6月)

*期末、**平均